

「外から見ると、まことに不思議な台湾の政治  
なぜ、台湾は国際社会の正面ドアをノックしないのか」

宗像 隆幸(アジア安保フォーラム幹事)

2003/2/28

1、国際社会に参加するのは主権独立国家の権利である

現在、台湾と国交のある20数カ国は、いずれも小さな国々である。昨年、人口わずか1万余のナウル共和国が、中国と国交を結んで台湾と断交し、陳水扁総統が「金銭外交で我が友好国を買収した」と、中国を激しく非難する一幕もあった。このような状況を見るにつけても、私はかねがね抱いている疑問を痛感させられる。

その疑問とは、台湾では政府・与党も野党も、「中華民国は主権独立国家である」と主張しているにもかかわらず、なぜ世界の国々と国交を開くために、正々堂々と正面から取り組もうとしないのか、とすることである。主権国家には「独立権」と「平等権」が認められている。「独立権」というのは、一人前の独立国として国際社会に参加することを認められる権利であり、「平等権」というのは、国家の大小にかかわらず、国際社会で独立国として平等に扱われる権利である。だからこそ、人口わずか1万人のミニ国家であろうと、テロを支援するような悪質な国家であろうと、世界の国々と国交を持ち、国連にも加盟しているのである。

主権を持っている国家は独立国であり、独立国は主権を持っていると見なされているので、一般的には「主権国家」あるいは「独立国」という言葉が用いられているが、台湾では「主権独立国」という言葉が多用されている。これは、台湾がいかなる国にも従属していない完全な主権を有する独立国であることを強調するためであろう。確かに、台湾内部を見る限り、中華民国は主権を持つ独立国である。しかし、国際社会で独立国としての権利を行使するためには、それだけでは不十分なのだ。主権国家として国際社会から承認されること、すなわち世界の国々と国交を持つことが必要なのである。

いくら「中華民国は主権独立国である」と強調しても、現実には国際社会で孤立しているために、数々の不利益をこうむっていることは、台湾の人々が痛感していることであろう。政治的、経済的な不利益はもちろん、特に安全保障上の不利益は、台湾にとって非常に深刻である。国連憲章その他の国際法で定められているように、ある国が他国に武力を行使したり他国を武力で威嚇することは、国際法で厳禁されている。他国に武力を行使することは侵略だから、国際社会による制裁の対象になるのは当然であるが、武力による威嚇だけでも国際法違反として国際社会から批判され、制裁の対象にもなり得るのである。

しかし、中国は「武力行使も辞さない」と言って、絶えず台湾を威嚇しているにもかかわらず、中国に対する国際社会の批判は弱く、中国は国際的な制裁からも免れている。これは、台湾が国際社会から主権国家として公認されていないためなのだ。台湾が世界の他の国々と平等な国際社会の一員になれば、台湾も国際的な安全保障体制の恩恵を受けられるようになり、中国の台湾に対する国際法違反も許されなくなるのである。

そうなれば、世界の危険地帯の一つである台湾海峡の安全性も著しく向上するので、世界平和に対する大きな貢献にもなる。台湾が世界の他の国々と対等な国際社会の一員になることは、台湾にとって大きな利益になるだけでなく、国際社会にも利益となり歓迎されることなのだ。しかも台湾は、自由で民主的な経済先進国であり、国際社会に貢献こそすれ、いかなる害悪も与えていない。200近くもある世界の国々の中で、ただ台湾一国

だけが国際社会から疎外されていることは、まことに異常な事態であり、正常化されるのが当然なのである。

では、どうすれば、この異常な現状を正常化できるのか。台湾が国際社会から孤立する原因をつくったのは、中華民国政府なのだから、まず中華民国政府がその原因を排除しなければならない。

実は、この問題について私は、外交に関与している民主進歩党の政治家も含めて、何人もの台湾の友人や知人に話したことがある。ところが、台湾にとって最も重大で切実な問題であるにもかかわらず、あまり手応えが感じられなかった。ほとんどが、「それは無理だ」というような反応なのである。「なぜ無理なのか？」とたずねても、明快な答えは返ってこない。説得力のない回答ばかりなのだ。そこで私が感じたのは、ある異常な現象が台湾で起きているのではないか、という疑問である。

これは何処の国でも起こることであるが、ある異常な状態が長期間にわたって続くと、異常を異常と感じなくなる現象である。国際社会の中で台湾だけが孤立している現状は、台湾の外から見ると際立って異常に見えるのに、台湾の人々はその異常さに慣れてしまって、異常を異常と感じなくなっているのではないか、と私は思ったのだ。もし、そうであれば、台湾の人々がこの問題を真剣に考えなくなっても不思議ではない。

あるいは、私のように台湾を外から見ている者にとっては、理解することが困難な複雑な要因があるのかもしれない。そこで、この文章を読んで下さる皆さんと一緒に、どうすれば台湾が国際社会に参入できるか、具体的に検討してみたいと思う。そして、私の考えに間違いがあったり、見落としがあったら、指摘して欲しい。

## 2、蒋介石が決断すれば、台湾は孤立せず、「台湾問題」も解決していた

1949年10月に中華人民共和国が成立すると、ソ連は国連において中国を代表している国家を中華民国から中華人民共和国に代えることを要求した。ところが1950年6月、北朝鮮軍が突如として韓国に侵攻し、米軍を中心とする国連軍が韓国の救援に出動した。同年11月、国連軍が北朝鮮軍を中国との国境近くにまで追いつめた時、中華人民共和国の軍隊が介入して国連軍と戦うことになり、中華人民共和国の国連加盟問題は棚上げされた。

朝鮮戦争が終わった後も、朝鮮戦争で多数の犠牲者を出した米国民の反中国感情と冷戦下の反共政策を背景に、米国は「中国封じ込め政策」を続けた。中華人民共和国が拒否権を持つ安全保障理事会の常任理事国として国連に加盟することを防ぐために、米国は中華民国の安保理常任理事国のポストを擁護したのである。

しかし、中国大陸の寸土も統治していない中華民国政府が、国連において中国を代表していることは、現実を無視した虚構であり、いつまでも続くはずはなかった。次第に中華人民共和国が中国代表として国連に加盟することを支持する国が増加し、1970年秋の国連総会の票決で、中華人民共和国を支持する国が半数を超えた。しかし、その前に国連総会で中華人民共和国の国連加盟を「重要問題」に指定する決議が採択されていた。「重要問題」の指定は国連総会の過半数で決定されるが、「重要問題」に指定された事項の採択には、国連総会の3分の2以上の賛成が必要である。そのために1970年の国連総会における中華人民共和国の国連加盟に関する決議は効力を持たなかったが、賛成票が過半数に達したことで、翌年の国連総会でこの問題を「重要問題」に指定することは困難と見られるようになった。

1971年7月15日、キッシンジャー米大統領補佐官が中国を訪問した結果、ニクソン米大統領が翌年五月までに訪中することになった、と発表された。米国の「中国封じ込め政策」の放棄である。8月2日に米国は、「中華人民共和国の国連加盟を支持する。ただし、中華民国の国連からの追放には反対する」と表明した。この発表によって、その秋の国連総会で中華人民共和国の国連加盟案は圧倒的多数で採択されることが確実になった。しかし、それは中華民国の国連からの追放を意味するものではなかった。あくまでも中国代表権問題であって、台湾の代表権は問題にされていなかったからである。

中華人民共和国の意図に基づいてアルバニアなどが国連総会に提出した決議案は、「中華人民共和国の代表が、国連における中国の唯一の合法的代表であり、蒋介石の代表を国連および全ての国連機関から即時追放する」というものであった。要するに、蒋介石の代表が中国を代表する安保理常任理事国として国連に加盟しているのは不当だから国連から追放せよ、という提案である。

もし、この時、中華民国が安保理常任理事国のポストを返上していたら、そのとたんに中国代表権問題、すなわち中華人民共和国と中華民国のどちらが中国を代表するかという問題は消滅していたのである。たとえ、中華人民共和国が中華民国の国連からの追放を要求したところで、現実には台湾を統治している中華民国は台湾代表として国連の一般議席を保持する権利を持っていたのだから、中華人民共和国の要求を支持する国は多くなかったであろう。国連加盟国の除名には国連総会の3分の2以上の賛成を必要とすることが国連憲章に明記されているのだから、中華民国を国連から追放することが不可能なことは明白だったのである。

安保理常任理事国のポストの返上は、台湾の絶対的な独裁者であった蒋介石の決断一つで出来ることであった。彼がその決断を下していれば、国連総会に出来ることは、安保理常任理事国として中華人民共和国の国連加盟を承認することだけであった。そうなっていれば、中華人民共和国と中華民国が共に国連に議席を持つことになり、国際社会は両国が2つの異なる国家であることを承認することになったのだ。すなわち、いわゆる「台湾問題」も同時に解決されていたのである。

しかし、「中国は一つであり、中華民国政府が唯一の中国の正統政府である」という虚構の下で、独裁権力を守っていた蒋介石総統には、安保理常任理事国のポストを返上する決断が出来なかった。それを行えば、自ら中国を代表する政府でないことを認めたことになり、中国代表として台湾の国会を占拠していた万年議員たちを辞めさせざるを得なくなって、自分の独裁権力が失われることを恐れたからであろう。台湾人民全体の利益よりも、蒋介石は自分自身と中国から自分と一緒に台湾に来た人々の利益の方を重視したのだ。この時の国連決定によって、国際社会が中国を代表するのは中華人民共和国だけであることを承認した後も、蒋介石は台湾内部で「中華民国政府が中国の唯一の正統政府である」という虚構を守り通し、それに反対する人々を恐怖政治で抑圧することによって独裁権力を守ったのである。

### 3、自ら国際的孤立を選択している台湾

中華民国が国連の議席を失ってからすでに31年、台湾の基本的な民主化が達成されてからでも10年経ったにもかかわらず、まことに奇妙なことに、法的には「中国は一つであり、中華民国政府は中国の唯一の正統政府である」という虚構が、いまだに台湾で維持されているのだ。

〔図一〕は、中華民国の領土主権の及ぶ範囲を示した中華民国政府公認の中華民国全図である。この地図に

は、中華人民共和国の統治領域ばかりか、モンゴル国の統治領域までが含まれている。先般、中華民国行政院は中華民国の地図からモンゴル国の版図を削除する決定を行ったが、領土主権問題をそのままにして地図に細工するだけでは意味がない。

〔図二〕は、中華人民共和国の領土主権の及ぶ範囲を示した中華人民共和国政府公認の中華人民共和国全図である。この地図には、中華民国の統治領域が含まれている。

モンゴル国を除外すると、中華人民共和国と中華民国の法的な領土は、完全に重なっているのだ。これが、「一つの中国」である。「一つの中国」についてはいろいろな解釈があるが、領土の帰属について法的に意味を持つ「一つの中国」は、これ以外にない。だから世界の国々は、中華人民共和国と中華民国のいずれかを選択せざるを得なかったのである。中華人民共和国を承認した国々は、たんに中華人民共和国の要求に従って中華民国と断交したのではなく、双方が「一つの中国」を唱えている限り、国際法上、いずれか一国を選択せざるを得なかったのだ。双方の地図を比べればわかるように、自国にとってよほど特殊な利益でもない限り、世界の国々が中華人民共和国を選択したのは当然である。

「一つの中国」の虚構が中華民国を国際社会で孤立させたのだから、この虚構を排除しない限り、中華民国が国際社会に復帰出来ないことは明白であろう。そればかりか、2つの国家がお互いに相手国の統治領域は全て自国の領土であると主張しているのだから、いつ戦争になっても不思議ではない。かつて蒋介石総統は「反攻大陸」を呼号し、毛沢東主席は「血洗台湾」をスローガンに掲げ、実際に両国は砲火を交えた。現在、中華民国は専守防衛体制を取っているが、中華人民共和国は絶えず軍事力を増強しつつ、ことあるごとに台湾を武力で威嚇している。台湾には「現状維持」がいつまでも続くことを期待している人々が少なくないが、中華人民共和国は台湾併合を目的としているのだから、いつまでも「現状維持」を認める訳はない。そのことは2000年2月21日に中華人民共和国が発表した「台湾白書」にも明記されている。

武力による威嚇または武力の行使によって、他国を自国の意志に従わせようとする行為は、一種のテロリズムであり、悪質な国際法違反であるが、中華人民共和国は「これは国際問題ではなく、国内問題だから、国際法違反ではない」と主張している。中華人民共和国のこのような言い訳が通用するのは、中華民国が中国大陸に対する領土主権を放棄していないからなのだ。

先に「台湾内部を見る限り、中華民国は主権を有する独立国である」と述べたのは、国際法から見た場合、中華民国を主権国家と言えるのか、疑問があるからである。主権国家として国際社会で承認されている全ての国々は、少なくとも公式版図の主要部分を実際に統治している。ところが中華民国は、〔図一〕を見てもわかるように、公式版図のわずか0.32%、300分の1しか統治していない。こんな異常な国家は、世界中で中華民国だけである。このような状況を正常化しない限り、中華民国は主権独立国家ではない、と見なされても仕方がなかろう。

1995年7月13日、ウインストン・ロード(Winston Lord)米国務次官補(東アジア・太平洋担当、元駐中国米国大使)は、「台湾は我が国と公式な関係を構築する意図を持っていない。なぜなら、台湾は『一つの中国政策』を堅持しているからだ。」と語った。さらに翌日、ロード次官補はこの発言を補足して、「台湾は『一つの中国政策』を堅持して、自由な国家になることを自ら拒否している。台湾の政府は、台湾が中国と分離した国家であることを希望していない。」と述べた。

この発言を知った台湾の人々は、「そんな馬鹿なことがあるものか。台湾がどこよりも国交を開きたいと望んで

いる相手が米国なのは当然だ。ロード氏は台湾について無知なのだろう」と思ったかもしれない。しかし、駐中国大使を経験し、台湾を含む東アジア・太平洋地域を担当している米国務次官補が、台湾について無知であるわけではない。それでもなお、客観的な立場から見ると、台湾は自ら好んで国際的孤立を選択しているとはしか見えないのである。

中国一辺倒で有名な日本の朝日新聞でさえ、「台湾と国連の関係を考える」と題する社説(1993年9月9日)で、「台湾が国連に発言の場を求めるのなら、まず、中国を代表するという虚構と縁を切る必要がある。」と書いている。

昨年(2002年)12月14日、日本台湾医師連合が自由党の小沢一郎党首を招いて、東京で講演会を開いた。その時、「どうすれば、台湾は日本と国交を持てるようになりますか?」という質問に対して、そんなことはわかりきったことではないかといった表情で、小沢党首は「台湾が『一つの中国』と言っている限り、どうにもなりませんね。台湾が中国とは別の国であることをはっきりさせれば、国交を開けるようになるでしょう。しかし、それは台湾人自身が決めること、人民自決の原則ですよ。」と答えた。これが、世界の常識なのだ。台湾を外から見ている人々は、なぜ台湾は自ら国際的な孤立の道を堅持しているのか、理解できないのである。

#### 4、今が絶好のチャンス

ロード米国務次官補が「台湾は我が国と公式な関係を構築する意図を持っていない。」と話した3ヶ月後の1995年10月10日、民主進歩党は虚構の中華民国領土を廃棄するための政策を発表した。この政策には、立法院で「国家領土確定決議案」を可決させて、「国民大会で国家領土に関する憲法修正を可決させる」と具体的な領土確定の方法も含まれている。ところが民進党は、せっかく具体的な政策を決定しておきながら、その政策を実現するために大した努力もしないうちに、この問題を忘れてしまったようである。こんな調子だから、異常を異常と感じなくなってしまう、問題の重大性を認識できなくなっているのではないかと疑うのである。

陳水扁総統は、総統選挙運動中の1999年12月20日、「台湾は1949年以来、対岸の中華人民共和国とは分立して政治を行っている。この事実に基づけば、台湾は中華民国の名義で独立して、すでに半世紀を経ている。しかし、中華民国憲法はいまだに大中国憲法のままであり、台湾が主権独立国であることを承認していない。従って、台湾が主権独立国である現状と現実を、憲法に明記すべきである。」と語った。陳水扁総統も、現在の中華民国はまだ完全な主権独立国でないことを認識しているのである。

しかし、陳水扁氏は総統に当選して3年になるが、いまだにこの公約は実現されていない。これは、台湾の死活にかかわる問題なのだ。台湾にとって、これ以上に重要な問題はないはずある。民進党は陳総統と共に、党の政策でもある陳総統のこの公約を一日も早く実現するために、全力を尽くすべきであると思う。

なぜ民進党はこの最も重要な問題を放置しているのか、私は台湾で民進党幹部も含めて何人かの人にたずねたのであるが、「統一派が反対している」とか、「現状では憲法修正は無理だ」とか、「中国が猛反発するだろう」というような回答しか得られなかった。私には、こんなことが理由になるとは思えない。

台湾で「統一派」の勢力がまだかなり強いことは事実であるが、「反攻大陸」式の覇権主義的な統一を主張している「統一派」がどれほどいるのか。「中国大陸は我が中華民国の領土である」という立場での統一は、中華人

民共和国と同じやり方であって、覇権主義そのものである。そのような非常識な統一派が台湾に残っていると、ごく少数であろう。大部分の統一派は、「平和な話し合いによる統一」を主張しているのではないか。

国家と国家の統一という重大な問題は、国家と国家の正式交渉でなくては話し合えないはずである。お互いに国家主権を承認しなければ、正式な国家間交渉は出来ないのだ。

例えば、西ドイツと東ドイツも、当初は「一つのドイツ」を唱えていたが、1972年にドイツに2つの国家が存在している現実を認め、相互に国家主権を承認して、両ドイツ基本条約を締結した。それ以来、双方の関係は次第に緊密化し、1990年に東西ドイツは、両ドイツ基本条約に基づいて両ドイツ統一条約を締結し、統一を実現したのである。

台湾の統一派も平和統一を主張するのであれば、中華人民共和国の統治領域に対する領土主権を承認することに反対する理由はないはずだ。両国家の正式交渉を可能にするためにも、中華人民共和国の領土主権を承認した上で、中華人民共和国に中華民国の領土主権の承認を要求するのが、当然の順序であろう。

「現状では憲法修正は無理」と言う理由も、理解し難い。李登輝総統の時代に中華民国憲法は何度も修正されたのではないか。中華民国が国際社会に復帰し、台湾の安全保障を確立するために、この憲法修正が不可欠であることを知れば、それに反対する国民がいるであろうか。政党や政治家には、そのことを国民が理解するように説明する責任があるはずだ。

「領土確定」と言っても、当面必要なことは、次の2項目を法制化することである。

- 1、中華民国は、現在、中華人民共和国が統治している領域に対する中華人民共和国の領土主権を承認し、それを尊重する。
- 2、中華民国は、現在、モンゴル国が統治している領域に対するモンゴル国の領土主権を承認し、それを尊重する。

この2項目を立法院と国民大会が決議し、総統が署名することで、それが法的効力を持つのであれば、そうすると同時に、この2項目と矛盾する憲法の条項を修正すれば、目的は達成されるのである。

「中国の反発」も、大きな問題とは思えない。これまで中華民国が否認してきた中華人民共和国の領土主権を承認することは、中華民国の中華人民共和国に対する善意を実行することなのである。その結果、中華人民共和国の台湾に対する領有権の主張は、相互的なものから一方的なものに変わり、説得力が著しく弱体化するから、中華人民共和国は困ったことになったと思うであろう。しかし、自国の統治領域の主権を承認するという善意の行為に対して、逆に武力攻撃で報いたりしたら、中華人民共和国はイラクや北朝鮮より悪辣な無法国家ということになる。そのような無法行為を放置したら、国際法は有名無実と化し、世界は全てを力が決定する暗黒社会になってしまう。

もし、台湾を武力で攻撃したら、少なくとも中華人民共和国は国際社会による経済制裁を免れないであろう。台湾海峡で戦争が起きたら、そのこと自体が中華人民共和国への投資を阻害することにもなる。そうなれば、外国の資本と技術に依存している中国経済は大打撃をこうむり、中国共産党政権は危機に瀕することになるだろう。

現在の中国の軍事力では、台湾に大きな打撃を与えることは出来るが、台湾を占領することは出来ない、というのがほとんどの専門家たちの一致した見解である。台湾を占領することは出来ず、自国が経済的にも政治的にも大打撃を受けることが明白なのだから、台湾に対する武力行使は、中華人民共和国にとって、百害あって一利もないのだ。そのような行動をとるほど、中華人民共和国の指導者たちも愚かではなからう。

しかし、将来は国際情勢も軍事力の均衡もどのように変化するかわからないのだ。台湾にとって、今が国際社会に参入し、安全保障体制を確立する絶好のチャンスなのである。

## 5、中国は台湾の国際社会への参入を阻止できない

領土主権問題を解決したら、台湾は政府の外交ルートだけでなく、議員外交や民間外交を総動員して世界各国に使節を派遣し、「一つの中国」の虚構を廃棄して中華民国は法的にも中華人民共和国とは全く別の国家になったことを説明し、国交樹立のための交渉を要請すべきであろう。そうすれば、中華民国との国交交渉に応じる国もあるに違いない。しかし、次のような回答をする国も少なくなからう。

「中華民国というのは台湾のことで、中華人民共和国とは異なる国であることはよくわかりました。しかし、我が国は『一つの中国』の原則を認めております。『People's Republic of China』も『Republic of China』も略すと、同じ『China』になります。これでは国民がわかるように説明するのは容易ではありません。」

実際に、台湾の良き理解者であるチェコのハベル(Havel)大統領は、2000年に「国名が中華民国でなく、台湾なら承認できる」と語った、と伝えられている。

この問題は、中華民国を「China」の付かない国名に変更すれば、解決できることである。国家にとって、領土主権問題は本質的な問題であるが、国名は単なる形式にすぎない。主権独立国家であれば、いつでも何回でも、国名は自由に変更できる。国家と国民の命運にかかわる重大な国益がかかっている時、国名にこだわる必要があろうか。

領土主権問題と国名問題を解決すれば、台湾が世界の国々と国交を開くために残る障害は、中国の妨害だけであろう。しかし、それも大した問題であるとは思えない。世界の国々と平等な立場で国際社会に参加することは、全ての主権独立国家に認められている権利なのだ。台湾だけが疎外されている国際社会の異常な状態を正常化することは、世界の利益である。それは台湾海峡の平和を確立することにも大いに役立つから、世界平和にも貢献することになる。中国がいかに反対しようとも、中国の影響力が及ぶのは、中国と特殊な利益で結ばれている少数の国と中国の近隣諸国ぐらいのものであろう。世界には200近くも国家があり、大多数の国々に対して、中国は大した圧力をかける手段を持っていないのである。世界の国々にとって、台湾と国交を結ぶことは利益にこそなれ、何ら不利益はない。主権独立国である台湾が国際社会に参加する権利を認めることは、国際正義を貫くことであり、それに対する中国の妨害は、大国の横暴として反発を買うだけであろう。仮に、中国が台湾と国交を結んだ国と断交したとしても、中国が孤立するだけのことである。

今や数力国しか残っていない共産党独裁国家である中国は、世界に友好国らしい友好国を持っていないのが実情なのだ。自由で民主的な経済先進国である台湾は、自ら自国を呪縛している「一つの中国」という虚構さえ

廃棄すれば、世界を相手とする外交の場で、中国と堂々と渡り合えるのである。

特に世界で唯一の超大国となった米国は、国際社会で圧倒的な影響力を持っているが、ウインストン・ロード国務次官補(当時)の発言からも、準同盟国とも言うべき台湾と国交を開く意図があることを察することが出来る。米国は、台湾の国際社会への参入を促進するために協力するに違いない。台湾海峡の平和を確立することは、米国と東アジアの米国の同盟国にとっても大きな利益になるからである。情勢がそのように展開すれば、台湾が世界の大多数の国々と国交を樹立するのに、さほど年月を要するとは思えない。そうなれば、中国の圧力を恐れている中国の近隣諸国も台湾を承認することになる。もちろん、台湾はいろいろな国際組織に参加できるようになるし、国連安保理常任理事国である中国と言えども、世界の国々に逆らって、台湾の国連参加を長く阻止することは不可能であろう。

台湾が世界の国々と平等な主権独立国家として国際社会への仲間入りを果たした時、台湾は希望に満ちた将来を保障されるのである。

## 6、「なぜ、台湾は国際社会の正面ドアをノックしないのか」と題する小論を書いたことに関連して

来年3月の総統選挙は、台湾の命運を左右しかねない歴史的な闘いになる、と思われます。

半世紀以上も独占してきた政権を奪われた藍色陣営、特に国民党は立法院選挙でも惨敗しながら、よく今日まで結束を保っていると思います。かつて日本の自民党が長期間独占してきた政権を失った後、1年もたたないうちに「もはや限界、このままでは遠からず、自民党は空中分解する」と言われたものです。自民党は、思想的には対極に位置する社会党の党首を首相に担ぐ奇策によって政権を奪回しましたが、そのために、中道右派と中道左派の2大政党に政治勢力を二分する政界再編成が阻止され、現在の日本の政治混乱をもたらしました。

国民党の場合は資金力でなんとか結束力を保っていると言われていますが、来年の総統選挙で政権を奪回する自信があればこそ、解体を免れているのではないのでしょうか。前回の総統選挙で国民党は分裂したために敗北しましたが、2人の票を合わせると60%あり、陳水扁氏は当選したとはいえ、39%に過ぎなかったのですから、藍色陣営が一本化しさえすれば勝てると思うのは当然です。再び敗北したら、国民党は雲散霧消し、藍色陣営の政権奪回の夢が潰えることは目に見えているのですから、彼等は一丸となって総統選挙に臨むことでしょう。

藍色陣営が勝った場合を想像すると、暗澹たる思いがします。李総統時代に台湾国民党化していた国民党は、今や元の中国国民党に回帰した感じですし、親民党と新党はもともと「統一派」ですから、藍色政権では「統一派」が主導権を握ることになるでしょう。その結果、民意の猛反発に直面することになると思われます。そうなると、これまで中国の威を借りて国民を威圧してきた「統一派」は、ますます中国を頼るようになり、「一国二制」の陥穽に落ちる危険性が大変高くなります。いまだに「一つの中国」の呪縛から解放されていない台湾が、さらに「一国二制」という首枷を課されたら、身動きがとれなくなってしまいます。

そのような危機感が台湾で急速に高まりつつあるようですが、民進党が総統選挙で勝つためには、この危機感をバネにする以外に方法がないと思います。この危機バネを活かすためには、「統一派」との争点が鮮明なわかりやすい基本スローガンが必要です。

第2次大戦後、台湾人は一貫して外来政権の抑圧と闘ってきました。この外来政権との闘いは、台湾の人々の「自由のための闘い」です。半世紀にわたる苦闘の末に、台湾の人々は個人的な自由と自国のあり方を自ら決定する自由を獲得しました。しかし、中国に統一されたら、台湾人はその自由を失い、台湾のあり方は北京によって決定されることとなります。

このような危機に直面した時、古代ギリシア人だったら、「自由のための戦い」の一言で、国民が団結したことでしょう。古代ギリシアの人々は、自分たち自身で国家(Polis)のあり方を決定する自由を保持しなければ、各人が自分の生き方を決定する自由も失われることをよく理解していましたから、自由のためには命を賭して戦うのが当然と信じていたからです。

しかし、現在の台湾では、「中国が民主化したら、統一してもよい」という考えが、まだかなり広く受け入れられているようです。中国が民主化しようとしまいと、中国に統一されたら、台湾人が自ら台湾のあり方を決定する自由は失われ、その結果、個人的な自由も失われることが、まだ一般大衆には十分に理解されていない訳です。このような段階では、本質的に「自由のための闘い」であることに変わりはないのですが、もっと大衆に理解されやすい基本スローガンの方が良いと思われます。

台湾の人々の自由を守るためには、台湾の独立を死守し、その独立を確保するための体制を確立しなければなりません。従って、「統一」の対極に位置するのは「独立」です。しかし、中国や「統一派」の宣伝力が大変強力なために、「台湾独立とは、一種の植民地体制である外来政権からの独立である」という定義が一般大衆には十分理解されておらず、「独立即中国の武力侵攻」というイメージが広く流布している現状では、「独立」も最適のスローガンであるとは思えません。

私には何が最適の基本スローガンであるかわかりませんが、「統一」でもなければ「独立」でもない、という民進党の「中間路線」では争点を明確に出来ないことが明白です。どのような基本スローガンを採択するにせよ、「独立」から「統一」側にすり寄った「中間路線」は、180度、方向を転換することが必要です。

民進党の方向転換を促すためには、大衆運動で世論を盛り上げる必要があるのではないのでしょうか。幸い、台湾には多数の有力な大衆組織があります。群策会、李登輝友の会、南・北・中・東社、台湾教授協会、台湾長老教会、台独聯盟、その他。それに、台湾の財界人は中小企業家までが世界市場を相手にしており、国際社会に対する理解力が深いので、ロータリー・クラブやライオンズ・クラブなどにも期待できるのではないのでしょうか。もちろん、政党では台聯と民進党の独立派も力になるでしょう。

前回の立法院選挙では、民進党は36.6%しか得票できませんでしたが、台聯の8.5%を合わせると、45%を超えています。台聯の躍進は、民進党の「中間路線」に不満な独立派が、台聯の選挙運動に積極的に参加したことが大きな要因だと思われます。独立派は、李総統があればほどの大改革を成し遂げたのに、民進党政権の3年間に見るべき成果がないことに落胆しています。独立派のエネルギーを引き出すためにも、基本スローガンとは別に、彼らがやる気を起こすような大衆運動の具体的な目標が必要であると思います。その目標は、台湾の将来に明確な展望を与えるものであると同時に、総統選挙までに成果を出せるものが最善でしょう。それがうまく行けば、このピンチをチャンスに転換できるはずです。

そこで、その目標として考えたのが、領土主権問題の解決です。これは、国名を「中華民国」から「台湾」に変える事と表裏一体の問題ですから、「正名運動」と一緒に推進できるはずです。国名変更の方は、陳総統の公約

もあり、陳総統の現在の任期中に実現することは困難かもしれませんが、領土主権問題の方は、その内容が大衆に理解されさえすれば、総統選挙までに実現できるはずです。

仮に、藍色政権が誕生した場合のことを考えれば、領土主権問題の解決はさらに重要な意義を持つことになります。虚構領土を破棄すれば、「一つの中国」の虚構は打破されますから、台湾を「一国二制」の軌につなぐことは大変困難になるからです。

李総統は、国民党主席として党の過去のしがらみに縛られながらも、「台湾と中国の関係は、国家と国家の関係である」と断言されたのですから、民進党は政権を取ったとき直ちに、その法制化を最重要課題として位置づけるべきであったと思います。民進党は1995年にこの問題を党の政策として採択したことがあり、陳総統も総統選挙運動中にこの問題を取り上げたことがあるにもかかわらず、政権獲得後、この問題に真剣に取り組んだ気配はありません。問題の重要性が十分に理解されていないのではないのでしょうか。また、何らかの先入観によって、民進党幹部たちはそれを当面解決不可能な問題であると思い込んで見えるように見えます。

もう一つの大きな原因は、半世紀以上も「異常」な状態が続いてきたために、台湾の人びとが「異常」を「異常」と感じなくなってしまうことではないのでしょうか。その「異常」を象徴しているのが、前述した中華民国全図です。台湾の人びとは、小学生時代から、この「異常」な地図を見慣れているはずですが、これは、中華民国は中国全土に対する領土主権を持っているという主張を地図で表したものです。この虚構を主張したために、中華民国は国連から追われ、全ての主要な国家との国交も失い、国際的に孤立してしまったのです。ですから、この地図を見るたびに、「早くこの領土主権問題を解決しなければ、台湾は国際社会に復帰できない」と感じるなら、それが正常な感覚です。ところが、この「異常」に慣れてしまって、多くの人びとは、この地図を見ても、それを「異常」と感じなくなっているのではないのでしょうか。

そこで、「外国人から見たら台湾の現状は大変異常なのですよ」ということを強調するために、日本人の私が、「外から見ると、まことに不思議な台湾の政治」という副題を付して、この小論を書いた次第です。